

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高	百万円	177,810	176,390	180,222	178,121	172,564
経常利益	百万円	20,590	14,285	14,854	12,017	10,832
当期純利益	百万円	9,986	6,895	6,900	4,742	5,154
純資産額	百万円	95,352	102,362	105,048	104,468	107,538
総資産額	百万円	171,975	171,638	172,128	166,920	167,395
1株当たり純資産額	円	1,730.68	1,636.44	1,693.55	1,699.92	1,746.59
1株当たり当期純利益金額	円	180.00	114.22	115.50	81.55	88.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.4	57.3	58.1	59.1	60.6
自己資本利益率	%	10.9	7.1	7.0	4.8	5.2
株価収益率	倍	27.13	30.47	18.66	22.42	24.72
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,653	11,203	14,817	8,927	10,328
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,375	6,911	5,331	1,865	12,622
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	93	4,766	6,800	5,183	2,661
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	31,386	31,119	34,093	39,066	33,787
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,781 [7,298]	4,955 [7,684]	5,079 [7,661]	5,370 [7,561]	5,632 [7,673]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
 平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。
 これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額	円	1,573.34	1,636.44	1,693.55	1,699.92	1,746.59
1株当たり当期純利益金額	円	163.64	114.22	115.50	81.55	88.81

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
売上高	百万円	91,984	87,752	89,093	87,895	88,752
経常利益	百万円	8,246	5,713	4,088	2,617	4,450
当期純利益	百万円	5,031	3,555	2,963	1,381	2,591
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	55,084	60,592	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	77,337	76,811	74,293	70,819	70,977
総資産額	百万円	123,245	120,973	118,505	113,857	114,361
1株当たり純資産額	円	1,403.84	1,279.14	1,258.19	1,220.02	1,222.75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	40.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	90.39	58.89	49.60	23.75	44.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	62.8	63.5	62.7	62.2	62.1
自己資本利益率	%	6.6	4.6	3.9	1.9	3.7
株価収益率	倍	54.03	59.09	43.44	76.97	49.17
配当性向	%	44.3	67.9	80.6	168.4	89.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,943 [2,943]	2,031 [3,023]	2,081 [2,943]	2,347 [2,837]	2,568 [2,711]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

この株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月		第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
1株当たり純資産額	円	1,276.22	1,279.14	1,258.19	1,220.02	1,222.75
1株当たり当期純利益金額	円	82.17	58.89	49.60	23.75	44.64

2【沿革】

年月	事項
昭和23年6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トパック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年5月	フランス・ロレアル社と技術提携（平成13年8月に合弁契約を解消）
39年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年9月	香港に進出
46年8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
51年12月	狭山工場敷地内に狭山流通センターを開設
54年6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
57年9月	滋賀県に名神流通センターを開設
59年9月	台湾に台湾高絲股?有限公司を設立
60年4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	福岡県に九州流通センターを開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年5月	福島県に東北流通センターを開設
10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
8年10月	北海道に北海道流通センターを開設
9年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がI S O 9002の認証を取得（現在はI S O 9001）
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がI S O 14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年3月	岡山県に中四国流通センターを開設
7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	O E M製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築し、新研究体制を整備
12月	台湾高絲股?有限公司の新竹工場を設置
17年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	ライセンス事業として、ジルスチュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設
21年10月	ジルスチュアートブランドの化粧品に関する世界における商標権を取得
22年2月	ライセンス事業として、アディダスブランドを日本の化粧品市場へ導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（28社）により構成しており、主な事業内容、関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造、化粧品卸売
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股?有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

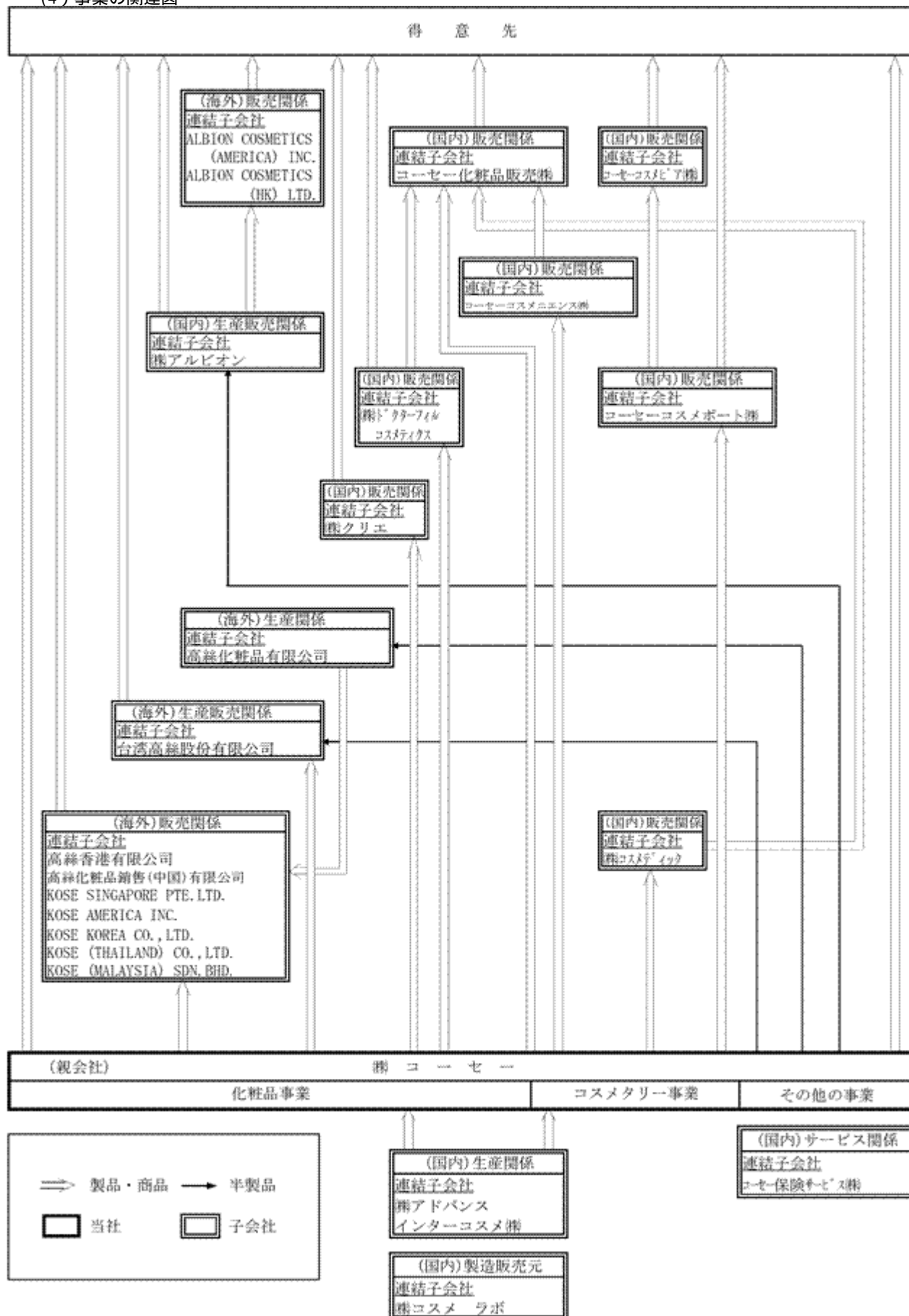
(2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	アメニティ製品の販売受託
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造販売元
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE AMERICA INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売

(3) 事業の種類別セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、ポーテド コーセー、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク、ジルスチュアート、アディクション	当社が製造販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社（高絲香港有限公司、台湾高絲股?有限公司、KOSE SINGAPORE PTE. LTD.等）が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售（中国）有限公司が販売、及び台湾高絲股?有限公司で製造販売しております。
	クリエ	当社が製造し、(株)クリエが販売しております。
	フィルナチュラント	当社が製造し、(株)ドクターフィル コスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー、ソニア リキエル	(株)アルピオンが製造販売しております。
コスメタリー事業	ファシオ、ハッピーバスデイ、エルシア	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル コレクション	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ、マリ・クレール	当社が製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
	アディダス	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)及びコーセーコスメポート(株)が販売しております。
	リンメル	当社が製造し、(株)コスメディックを通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
その他の事業	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



(注) 連結子会社の㈱テクノラボ、カルテ ラボラトリーズ(株)、㈱エイ・エルディベロップメント、非連結子会社の㈱イグニス、及び㈱コスメティック クリエーション パリは、重要性が低い事業の関連図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他の事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株) 注4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポート (株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラトリー ズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメピア(株)	東京都中央区	10	その他の事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)ドクターフィル コ スメティクス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
(株)コスメ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他の事業	100.0	化粧品の製造販 売元
(株)アドバンス	埼玉県狭山市	90	その他の事業	100.0	化粧品の加工先
コーセー保険サーピ ス(株)	東京都北区	10	その他の事業	100.0	損害保険契約先
インターコスメ(株)	東京都中央区	50	その他の事業	100.0	原材料の購入先
(株)アルピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.4	研究開発業務受 託先
(株)テクノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.4 (79.4)	なし
高絲香港有限公司	中国香港	千HK\$ 5,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE AMERICA INC. 注7	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高絲股?有限公司 注4	台湾省台北市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化粧品有限公司 注4	中国 浙江省杭州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化粧品銷售(中 国)有限公司 注4	中国 上海市	千RMB 61,963	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 10,300,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 1,000	化粧品事業	65.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.4 (79.4)	なし
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3	中国香港	千HK\$ 12,000	化粧品事業	79.4 (79.4)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他の事業	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルビオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルビオン
売上高	80,189百万円	27,038百万円	43,008百万円
経常利益	1,246	1,289	3,955
当期純利益	594	764	2,217
純資産額	5,963	3,226	25,553
総資産額	19,947	11,739	38,188

3. (株)アルビオン及び同社の子会社3社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	43,375百万円
経常利益	4,074
当期純利益	2,294
純資産額	25,649
総資産額	38,142

4. 特定子会社に該当しております。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

7. KOSE AMERICA INC.については、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,788	[6,224]
コスメタリー事業	203	[624]
その他の事業	84	[260]
全社(共通)	1,557	[565]
合計	5,632	[7,673]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,568[2,711]	39.0	16.7	5,201,300

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,680人が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成22年3月31日現在における組合員数は1,700人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が回復するなど景気に持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、消費者物価の下落や個人消費の低迷が続きました。化粧品業界におきましては、平成21年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数は微増でしたが、販売金額は大幅に減少いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、中期経営方針に基づく経営改革を着実に進め、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、景況感の悪化に伴い個人消費が弱まったことや円高の影響もあり、売上高は172,564百万円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、為替の影響を除くと前年同期比1.8%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長いたしました。為替の影響を受けて円換算後の連結売上高に占める割合は10.8%となりました。

利益につきましては、厳しい環境下でも利益を確保できる体質への改善に取り組みましたが、売上高の減少と売上構成の変化による原価率の上昇等により、営業利益は10,132百万円（同17.6%減）、経常利益は10,832百万円（同9.9%減）となりました。また、物流業務のアウトソーシング化に伴う固定資産の減損損失を計上した一方で、法人税等及び少数株主利益が減少したことにより、当期純利益は5,154百万円（同8.7%増）となりました。

化粧品事業

化粧品事業は、百貨店向けメイクアップブランド「アディクション」の導入や、「コスメデコルテ AQ ミリオリティ」のリニューアルなど、化粧品専門店や百貨店で扱う高級ブランドの育成に努めました。また、継続的にプロモーションを行った「雪肌精」や9月に新規導入した「グランデーヌ ルクサーージュ」など、注力ブランドに対して積極的な販売施策と効果的な広告宣伝活動を実施いたしました。しかしながら、個人消費の長引く低迷など市場環境の影響も受け、国内の売上は伸び悩みました。

海外においては、中国での専門店チャネルの拡大に取り組んだほか、各国に新たなブランドを順次導入するなど事業の拡大を図り好調に推移いたしました。一方で、為替相場が前年と比べ円高となったことから、円換算ベースでの売上高は目減りいたしました。

これらの結果、売上高は126,104百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は11,890百万円（同18.4%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業は、取引店改革の影響や前年のプロモーションの反動があったものの、主力となるブランドのリニューアルや積極的な広告宣伝・販売促進活動の実施により、ブランドの活性化と顧客の拡大に努めました。また、新たにメンズケアシリーズ「アディダス スキンプロテクション」を導入し、男性用化粧品市場に本格参入いたしました。

これらの結果、売上高は44,972百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は585百万円（同330.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高減少等により、売上高は1,487百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は521百万円（同17.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度より5,279百万円減少し33,787百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,328百万円の収入（同15.7%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益9,418百万円、非資金費用である減価償却費5,892百万円、減損損失1,376百万円、退職給付引当金の減少1,244百万円、たな卸資産の増加817百万円、為替差損163百万円、その他の引当金の減少82百万円、売上債権の減少452百万円、仕入債務の減少1,080百万円、その他の負債の減少74百万円及び法人税等の支払い3,699百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,622百万円の支出（前年同期は1,865百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出1,000百万円、有価証券の売買及び償還による純支出1,716百万円、有形固定資産の取得による支出3,858百万円、無形固定資産の取得による支出2,321百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出3,161百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,661百万円の支出（同48.7%減）となりました。主な要因は借入金の純減200百万円及び配当金の支払い2,387百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	122,924	98.4
コスメタリー事業	29,587	110.0
その他の事業	1,858	87.1
合計	154,370	100.3

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	126,104	95.2
コスメタリー事業	44,972	102.6
その他の事業	1,487	83.4
合計	172,564	96.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいる所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャネルや販売形態の変化に対応してまいります。コーセーグループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ること、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、コーセーグループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開

販売体制と美容スタッフの位置付け

当社は、国内の販売政策上、連結子会社であるコーセー化粧品販売株式会社及びコーセーコスメポート株式会社等を通じて、化粧品専門店、百貨店、量販店等の流通チャネルに販売しております。

当社では販売子会社の営業力を強化するために、社員を外向させる一方、美容スタッフ（社員及びパート等）を契約販売店の店頭でお客様に対するカウンセリング販売を行うために派遣しております。化粧品の販売におきましては、お客様の肌の状態や嗜好等に対するきめ細かな対応が必要であり、店頭でお客様へのカウンセリングを実施する必要から、美容スタッフの確保と育成が重要と考えております。このため当社では原則として、美容スタッフを販売子会社の所属とはせず、当社の社員として直接雇用する体制をとっております。

グループ内の競合

当社が79.4%の株式を保有する連結子会社株式会社アルピオン（以下、「同社」という。）は、当社の重要な子会社のひとつであり、高級化粧品製造販売会社であります。同社の販売政策は独自性が強く、かつ同社の取扱う製品が当社の一部高級ブランドと重なることから、企業グループ内で競合が発生しております。当社としては、同社が販売政策のうえで独自性を維持することは、同社の企業成長ひいては当社の企業グループの事業拡大に資すると考えており、今後も同様の販売政策を継続する方針であります。

海外事業

当社グループは、国内外において主に化粧品の製造販売事業を展開し、人材、資金、設備等の経営資源は国内を中心に投下しておりますが、今後、マーケットの拡大が期待される中国をはじめとするアジアを中心に拡大していく方針であります。これらの海外事業におきましては、予期しない法的規制の変更、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱等のリスクが潜在します。

(2) 化粧品市場

成熟市場である国内化粧品市場では、近年、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらに、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編に伴う影響力の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

薬事法による規制

国内において医薬部外品及び化粧品を製造・製造販売するためには、薬事法に基づく製造業・製造販売業の許可を必要とし、当社及び関係会社はその許可を取得しており、5年毎に更新を行うこととなっております。しかしながら、法令違反等があった場合には、業務の全部若しくは一部の停止を命じられ、又は許可を取り消されることがあります。また、製造所の構造設備が厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

薬事行政指導等

当社グループでは、医薬部外品及び化粧品の配合成分の決定に際し、法的適合性を厳正に審査したうえで決定しております。しかしながら、配合成分に関して人の健康や環境に影響を及ぼす新知見や行政指導等により配合中止とせざるをえない状況になる可能性があります。この場合には、監督当局の指導により、又は自主的に、新製品の市場投入中止や、既に市場流通している製品について回収等の措置が必要となる可能性があります。

製造物責任法等

当社グループは、国内及び海外各国への事業展開を行っております。これらの事業展開に当たっては、製造物責任法をはじめとするその国々の法令等を遵守しなければなりません。国内においては独占禁止法、特許法、消費者基本法はもとより、化学物質関連規制等様々な規制が存在します。海外にいたっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制が存在し、さらには国際的な条約や環境関連規制の動向にも留意する必要があります。しかしながら、これらの規制を遵守していないと判断された場合、あるいは、これらの規制の運用の変化に対処しきれない場合には、費用の発生のみならず、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

知的財産権保護の限界

当社グループでは、競合他社と差別化できる製品を開発しその優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じております。しかしながら、この措置は技術の不正流用や模倣の抑止に対して、当社グループの予測の範疇における対抗措置であり、予測を超えた行為を完全に防ぎ得るものではありません。結果として、技術の不正流用や模倣品の開発により、当社グループ製品の市場が侵食され事業に影響が及び可能性があります。

他社特許等への抵触

当社グループが製造販売する製品は、入念な特許調査を行い、他社特許に抵触しない技術を用いて製品化を行っております。しかしながら、完全なる特許調査は現実的には不可能であり、他社特許技術に抵触する可能性があります。抵触が判明した場合には、クロスライセンスや実施許諾申し入れ等の企業間交渉での解決、または技術的に回避する方法を採るよう努めますが、結果として製品の仕様変更、回収又は実施許諾料の支払い等で予定外の費用が発生する可能性があります。他社特許の抵触をその権利者が先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差し止め請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。

また、商標等についても同様のリスクが存在します。製品に使用する商標につきましては、事前の先願登録調査で類似のものが存在しないことを確認して商標出願をしておりますが、この出願商標の審査を待たずに先行して「使用」を開始するのが実情であり、また、他社による商標の出願から公開までには約半年程かかるため、企画が進んでいる最中に商標権侵害といった事態が生じる可能性があります。日本の商標は先願主義を採用しておりますので、商標登録が確定した上で「使用」することがリスクを回避する有効手段ですが、現実的には困難であり、事態が発生した場合には先願権利者との交渉のみが解決策となります。

(5) 原材料調達

当社グループでは、製品生産に不可欠な原材料の供給会社を多様化するとともに、当該会社と良好な関係を保ち、必要な原材料等を適正な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、供給会社での事業継続不能（倒産、営業停止等）、不測の事故や業界内での急激な需要増等があった場合には、必要な原材料の調達に支障が出る可能性があります。

(6) 情報システム

当社では、基幹系情報システムを情報センターに集中することで、情報の高度利用とローコストオペレーションを実現しております。これらの管理や運用にあたりましては、サーバ等ハードウェア及び通信回線の多重化、万全なバックアップ体制、消火設備の充実等必要な施策を講じ、安定運用に努めております。しかしながら、火災等不慮の事故や予期せぬ誤動作等によりシステムの正常な機能が阻害された場合には、生産・物流・受注等の基幹系情報システムが担う活動に支障をきたす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループでは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取り扱いについては、社内ルールの制定や内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報につきましては、個人情報の保護に関する法律及び経済産業省ガイドラインに基づき、個人情報管理委員会を設置するとともに個人情報保護管理のための社内規程等を整備しております。また、ホームページサービス利用のお客様等の個人情報を格納するサーバにつきましても、厳格にアクセス制限をかけた上で社内ネットワークとも物理的に隔離し、社員といえども関係者以外はアクセスできないように厳重に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループに対する損害賠償請求が提起されたり、信用失墜等が生じることにより、事業に影響が及び可能性があります。

また、研究開発情報に関しましても同様に厳格な管理を行っておりますが、不測の事象により情報が流出いたしますと、技術の不正流用や第三者による類似技術の開発等が行われ、事業に悪影響が及び可能性があります。

(8) 災害等

当社グループは、国内では主に当社の狭山工場及び群馬工場、株式会社アルピオンの熊谷工場が稼働しており、海外におきましては中国及び台湾において工場が稼働しております。これら複数の工場では、それぞれ異なる製品を製造するラインが設置されており、工場間の代替製造能力は限定されております。従いまして、災害等不測の事態が生じて工場が生産不能又は生産能力低下となった場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、物流システムにつきましても、自然災害のみならず交通災害等が発生しますと、その能力を十分に発揮できなくなる可能性があります。

また、当社グループの研究開発業務は、東京都北区のコーセー研究所と技術情報管理室、東京都板橋区のコーセー基礎研究所において行っており、災害等不測の事態が生じることによりこれらの研究拠点が稼働不能又は稼働能力低下となった場合には、研究開発業務が滞る可能性があります。

(9) 新型インフルエンザ等

新型インフルエンザ等の社会的影響の大きな感染症が流行した場合、当社グループは、日々の活動でお客様や取引先様と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客活動及び営業活動を自粛、または販売店の営業休止等により、国内外において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

物流業務委託契約

契約先会社名	国名	契約年月日	契約内容
株式会社日立物流 日立物流コラボネクスト株式会社	日本	平成21年10月22日	物流業務委託に関する契約

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報管理室	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。
スキンケア製品

製品名称等	特徴	事業の種類
コスメデコルテ AQ ミリオリティ スキンケアシリーズ	肌本来が持つコラーゲン産生能力に着目。二種のペプチド、丹波産黒大豆エキスと白樺水を配合し、リポソーム技術を応用した最高級のスキンケアシリーズ。	化粧品事業
白澄 W 美白エッセンス	2種類の有効成分（アルブチン、ビタミンC誘導体）を配合した薬用美白美容液。肌への浸透性が高いオレイン酸誘導体配合により有効成分を角層へと届ける技術を開発。	化粧品事業
薬用 雪肌精 サンプロテクター	微細化した紫外線防止粉体に、ハトムギ、トウキ、メロスリア、クマザサエキス等の保湿成分をコートする技術を開発。紫外線から肌を守りながら、美白と保湿の機能も両立。	化粧品事業
ソフティモ リニューウォッシュ	大豆とアミノ酸から作られた、新規開発の洗顔成分CEM（Cleansing Element with Moisture）を使用。汚れをすっきり落としながらも、つっぱらない洗い上がりが特長。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	事業の種類
コスメデコルテ マキエクスペール カバリング メイクアップ ファンデーション	隠ぺい力の高いカバー粉体を多量に配合し、シミ、ニキビ跡、あざをひと塗りで隠せるファンデーション。ゲルベースの「半生製法」で、仕上がりの美しさと、汗・水に強い持続性のある化粧膜を実現。	化粧品事業
エスブリーク プレシャス ドラマティカルベール パクト	板状粉体と球状粉体を混合したベースが、汗や皮脂を吸収してフィルム状の化粧膜を形成。毛穴が集中する額・頬・あごを結ぶ「ダイヤゾーン」でもテカらない透明感のある仕上がりが持続。	化粧品事業
スポーツ ビューティ ファシオ ハイパーステイマスカラ マグネプラス	まつ毛への付着力が高い成分ポリメチルシルセスキオキサンの配合と、新規開発のパワフルキャッチカーブコームによりセパレート効果を高め、仕上がりの均一性、束付き防止を実現。	コスメタリー事業
ローズオブヘブン シリーズ	ブルガリアンダマスクローズとセンチフォリアローズ由来の天然香料やエキスに加え、オーガニック植物のエキスを配合した、大自然の恵みを実現できるフレグランスボディ&ヘアケアシリーズ。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、口紅の“超”微細構造を可視化及び制御する技術を開発し、その結果として、メタロセン触媒を用いて合成したポリマー「アモルファスポリプロピレン」を製剤に応用し、口紅のなめらかさとツヤの飛躍的向上を実現いたしました。本研究内容は口紅だけでなく、アイカラー、ファンデーション等への応用を予定しております。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,306百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、化粧品事業2,729百万円、コスメタリー事業1,040百万円、その他の事業69百万円であり、また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は467百万円であり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を每期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

のれん及び負ののれんの償却基準

のれん及び負ののれんは、主として外部から新規連結グループとなる会社の買収や、既存のグループ会社の持分が増減する際に発生し、取得価値を要因別に検討した上で計上しております。のれん及び負ののれんの償却は、実質的に効果が及ぶ期間を合理的に見積り対象期間に配分することを基本としておりますが、将来の企業業績に影響を及ぼす期間を合理的に見積ることが困難な場合には5年間の定額法により償却を行い、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より1.0ポイント減少し5.9%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より1.1ポイント減少し6.4%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は172,564百万円（前年同期比3.1%、5,556百万円減）であり、景況感の悪化に伴い個人消費が弱まったことや円高の影響もあり前連結会計年度より下回りました。

これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ126,104百万円（同4.8%、6,412百万円減）、44,972百万円（同2.6%、1,151百万円増）となりました。その他の事業の売上高は1,487百万円（同16.6%、295百万円減）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、生産プロダクトミックスの変化により44,468百万円（前年同期比1.8%、811百万円減）となり、売上高比率は0.4ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、117,964百万円（同2.1%、2,573百万円減）となりました。重点分野へ積極的な経費投入する一方、全般的な経費節減にも努めましたが、全体では売上高比率が0.7ポイント増加いたしました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の増加及び為替差損が軽微であったため、差引き700百万円の利益（前年同期は285百万円の損失）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、1,414百万円の損失（前年同期比87.0%、657百万円増）となりました。物流業務のアウトソーシング化に伴い、物流施設の減損損失を特別損失に計上いたしました。

(3) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は33,787百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,279百万円減少いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は280.3%、当座比率は197.0%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ9.4ポイントの増加、2.5ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円の増加となりました。現金及び預金の増加718百万円、受取手形及び売掛金の減少323百万円、有価証券の減少2,547百万円により当座資産は2,152百万円減少し、たな卸資産を含むその他の流動資産が1,317百万円増加いたしました。有形固定資産の減少1,958百万円、無形固定資産の増加879百万円、投資その他の資産の増加2,389百万円により固定資産が1,310百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,594百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,582百万円等により流動負債が1,556百万円減少いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,038百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は4,502百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要な資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新に加え、人材育成機能の拡充を図るための設備投資を実施いたしました。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)

化粧品事業	3,548
コスメタリー事業	784
その他の事業	202
計	4,536
消去又は全社	1,927
合計	6,463

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難ですので、設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
狭山工場 (埼玉県狭山市他)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,112	511	3,147 (106)	326	5,098	170 [162]	共通
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,119	416	1,275 (88)	133	2,944	89 [81]	共通
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,350	30	879 (5)	120	2,381	127 [11]	共通
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	440	1	226 (1)	112	780	47 [3]	共通
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	800	18	- (-)	1,248	2,066	387 [88]	共通
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	151	-	- (-)	89	240	20 [4]	共通
コーセー王子研修セ ンター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,564	4	303 (2)	55	1,928	- [-]	共通
狭山流通センター (埼玉県狭山市)	配送 センター	配送設備	261	38	- (-)	13	313	42 [25]	共通
東北流通センター (福島県須賀川市)	配送 センター	配送設備	27	8	122 (14)	5	163	1 [1]	共通
名神流通センター (滋賀県湖南市)	配送 センター	配送設備	22	14	144 (12)	6	187	2 [1]	共通
九州流通センター (福岡県古賀市)	配送 センター	配送設備	4	3	202 (8)	4	214	1 [1]	共通
北海道流通センター (北海道恵庭市)	配送 センター	配送設備	2	11	75 (7)	3	93	1 [-]	共通
中四国流通センター (岡山県笠岡市)	配送 センター	配送設備	0	0	157 (15)	8	166	1 [1]	共通
その他		その他 設備	1,861	26	5,827 (96)	209	7,924	1,680 [2,327]	共通

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
㈱アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,486	443	4,160 (123)	182	990	9,264	1,997 [881]	化粧品
コーセー化粧品販売㈱	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	162	-	283 (0)	12	263	720	757 [820]	共通

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
高絲化粧品有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	323	84	- (-)		15	424	2 [251]	化粧品
台湾高絲股?有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	215	19	271 (7)		350	857	3 [709]	化粧品

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社には貸与資産7,363百万円が含まれております。

なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与433百万円であります。

3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報管理室(東京都北区)を含めて表示しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年5月20日 注1.	5,007	55,084	-	4,848	-	6,390
平成18年4月1日 注2.	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1. 1株を1.1株に株式分割いたしました。
2. 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	27	111	164	7	16,648	17,007	-
所有株式数(単元)	-	71,008	2,272	14,726	113,256	1,462	401,356	604,080	184,541
所有株式数の割合(%)	-	11.75	0.38	2.44	18.75	0.24	66.44	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,545,000株は、「個人その他」に25,450単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
小林 保清	東京都品川区	2,901	4.79
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	1,730	2.86
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,682	2.78
財団法人コスメトロジー研究振興財団	東京都中央区八丁堀1-9-9	1,279	2.11
アールービーシーデクシア インベスターサービシーズ トラスト, ロンドンレンディングアカウント(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1)	1,005	1.66
計	-	33,457	55.22

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,545千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
無議決権株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,863,000	578,630	-
単元未満株式	普通株式 184,541	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	578,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,000	-	2,545,000	4.20
計	-	2,545,000	-	2,545,000	4.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	321	656,184
当期間における取得自己株式	21	43,595

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	144	460,224	-	-
保有自己株式数	2,545,000	-	2,545,021	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。平成21年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,160	20
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,160	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月
最高(円)	5,460 4,550	4,500	3,700	3,130	2,345
最低(円)	3,430 4,390	3,010	2,095	1,764	1,801

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,195	2,030	1,982	1,960	2,002	2,239
最低(円)	1,932	1,835	1,832	1,825	1,825	1,918

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小林 保清	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成9年3月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役会長(現任)	(注)7	2,901
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)7	7,159
常務取締役		池見 五十夫	昭和24年2月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 マーケティング政策室長 平成9年3月 取締役 平成18年3月 マーケティング本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成19年3月 コスメデコルテ事業部長 平成20年3月 コーセー化粧品販売株式会社専務 取締役(現任)	(注)7	12
取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役(現任) 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)7	7,105
取締役		宮城 実	昭和27年3月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 高絲化粧品有限公司総経理 平成16年3月 当社執行役員 平成17年3月 生産・物流本部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成19年3月 国際事業部長 平成20年3月 ロジスティクス部長 平成21年3月 コーセー化粧品販売株式会社常 務取締役(現任)	(注)6	4
取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)6	5
取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員 研究所長 平成21年6月 取締役(現任) 平成22年3月 商品開発部長(現任)	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土子 利明	昭和24年6月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 物流部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		児島 由和	昭和25年10月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員 平成18年3月 コスメデコルテ事業部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社専務 取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和56年12月 青南監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		藤縄 憲一	昭和30年2月18日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和63年10月 長島・大野・常松法律事務所パート ナー 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年1月 長島・大野・常松法律事務所マ ネージング・パートナー(現 任)	(注)4	-
計						19,253

(注)1. 監査役小田倉正典と藤縄憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長小林保清は、取締役社長小林一俊の叔父であります。

取締役小林孝雄は、取締役社長小林一俊の弟であります。

3. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。

執行役員は2名で、研究所長 荒金久美、コスメデコルテ事業部長 長浜清人であります。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。また、取締役会の議長は取締役会長が務めております。業務執行にあたっては取締役社長が議長を務める経営会議の他、経営政策検討会議や役員会議等を機動的に運営し、迅速で効率的な経営を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は7名、執行役員は2名であります。

ハ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。非常勤監査役3名のうち2名は独立性のある社外監査役であります。なお、監査役と会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、四半期決算後の重要な会計方針の報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。業務執行部門から独立した組織である監査部は、内部監査の専任スタッフ6名が所属し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査部による改善状況の確認も行われております。

ニ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に務めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、会計士補等13名及びその他4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員	岩淵 信夫	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	上田 雅之	

ホ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

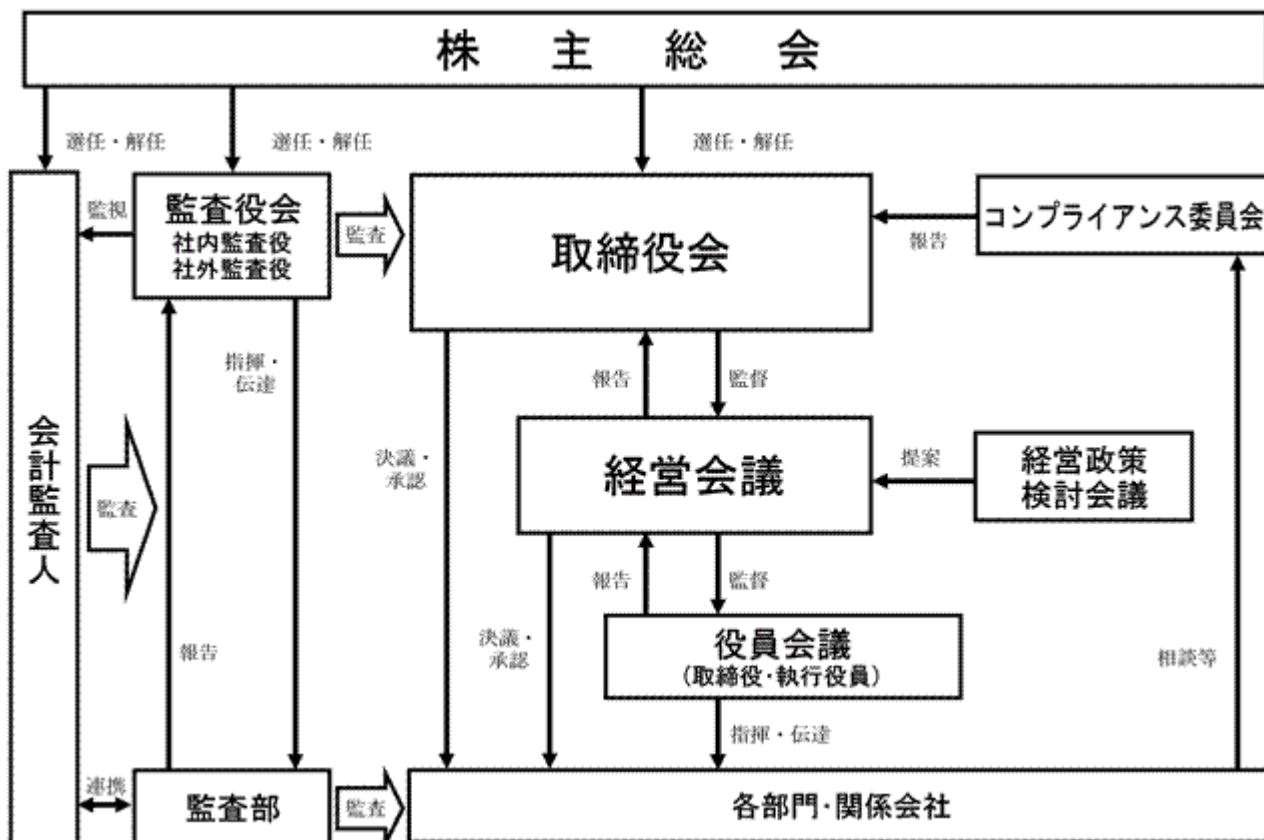
コンプライアンス体制として、行動指針を定め役員への周知を図るほか、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備するとともに、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

その構築状況及び運用状況については、監査部及び監査役により監視し検証されております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ 報酬内容の決定に関する方針

当社役員の報酬等の内容の決定に関する方針は、企業価値の増大につなげることを主眼においた報酬体系としております。

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上、及び中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、会社業績の向上や役員の業績との連動性を高め、月額報酬と賞与で構成しております。

月額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績、及び個人の業績評価に基づいて決定しております。

監査役の報酬については、月額報酬と賞与で構成しておりますが、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額の報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。

ロ 役員報酬等の決定方法

役員報酬は、株主総会において取締役及び監査役に区分して定められた、各々の総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は、職務・職位等を勘案して取締役は取締役会に諮り、監査役は監査役会の協議により決定しております。

また、当社では役員退職慰労金制度を設けております。当該支給額には基準を設けており、在任中の各年度に毎期積立額を引当計上しております。

ハ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	578	510	7	59	10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	38	0	2	2
社外監査役	10	10	-	-	2

ニ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			連結報酬等の総 額(百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
小林 保清	取締役	提出会社	187	-	20	208
小林 禮次郎	取締役	提出会社	205	-	11	217
小林 英夫	取締役	(株)アルピオン	236	-	70	307

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役に关しましては、迅速な経営判断と社外からの監督機能の重要性を勘案し、現状においては社外からの監督機能は独立性のある社外監査役により充分になされていると認識しており、社外取締役を選任していません。

当社の社外監査役は2名であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることの無い独立性を有する者を選任しており、取締役の業務執行の監視・監査機能を果たしています。

社外監査役小田倉正典は、独立性が高く、公認会計士として会計に関する専門的な見地から監査しております。青南監査法人の代表社員を兼務しておりますが、当社と青南監査法人の間には取引はありません。また、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。

社外監査役藤縄憲一は、独立性が高く、弁護士としての専門家の立場で監査しております。長島・大野・常松法律事務所のマネージング・パートナーを兼務しており、当事務所に対し当社業務に関する助言を依頼することがありますが、他の弁護士に対する報酬と一般的な市場価格を参考に取引価格を決定しており、利害関係を有するものではありません。

なお、会計監査人との連携については、一年間の会計監査計画に関する相互報告、決算後の会計監査実施報告、及び内部統制監査実施報告を実施しており、適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、監査部との連携については、監査部より常勤監査役に対して行う年度内部監査計画の提出と内容説明、監査部が被監査部門に対して行う「監査結果報告会」への常勤監査役の出席、監査部が社長に提出・報告する内部監査結果報告書及び内部統制報告書の常勤監査役への提出・報告があり、社外監査役は監査役会にて常勤監査役よりこれらの内容の報告、説明を受け適切な意見を述べております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 163百万円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	1,011	30	-	(注)
上記以外の株式	-	1,325	10	-	35

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	85	-	83	-
連結子会社	13	-	13	-
計	99	-	97	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準・企業会計基準適用指針・実務対応報告等を優先的に入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,787	22,505
受取手形及び売掛金	24,044	23,720
有価証券	26,534	23,987
商品及び製品	11,549	12,764
仕掛品	1,262	1,299
原材料及び貯蔵品	9,034	8,653
繰延税金資産	4,637	4,387
その他	2,194	2,874
貸倒引当金	283	266
流動資産合計	100,760	99,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,367	31,435
減価償却累計額	17,461	18,495
建物及び構築物(純額)	13,905	12,940
機械装置及び運搬具	13,550	13,326
減価償却累計額	11,463	11,524
機械装置及び運搬具(純額)	2,087	1,802
工具、器具及び備品	26,344	27,999
減価償却累計額	21,057	22,888
工具、器具及び備品(純額)	5,286	5,111
土地	17,701	17,220
リース資産	114	249
減価償却累計額	13	55
リース資産(純額)	100	194
建設仮勘定	214	68
有形固定資産合計	39,296	37,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,924	1,825
その他	1,081	2,059
無形固定資産合計	3,005	3,885
投資その他の資産		
投資有価証券	7,958	10,505
繰延税金資産	12,610	12,453
その他	3,615	3,499
貸倒引当金	326	211
投資その他の資産合計	23,858	26,247
固定資産合計	66,159	67,470
資産合計	166,920	167,395

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,187	12,604
短期借入金	4,485	4,294
リース債務	28	57
未払金	6,062	6,390
未払費用	7,332	6,992
未払法人税等	1,978	1,609
未払消費税等	327	733
返品調整引当金	2,116	2,034
その他	681	926
流動負債合計	37,199	35,643
固定負債		
リース債務	79	150
退職給付引当金	21,279	20,034
役員退職慰労引当金	3,845	3,998
その他	48	29
固定負債合計	25,252	24,213
負債合計	62,452	59,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	94,977	97,810
自己株式	7,228	7,229
株主資本合計	98,988	101,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145	45
為替換算調整勘定	456	480
評価・換算差額等合計	311	435
少数株主持分	5,791	6,153
純資産合計	104,468	107,538
負債純資産合計	166,920	167,395

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	178,121	172,564
売上原価	1 45,279	1 44,468
売上総利益	132,841	128,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,640	8,350
販売促進費	37,749	35,797
運賃及び荷造費	5,287	5,350
給料及び手当	37,682	37,716
退職給付費用	1,093	1,677
法定福利費	5,067	5,068
減価償却費	2,744	2,840
その他	22,272	21,161
販売費及び一般管理費合計	1 120,538	1 117,964
営業利益	12,303	10,132
営業外収益		
受取利息	351	256
受取配当金	122	288
特許実施許諾料	75	-
雑収入	152	282
営業外収益合計	700	826
営業外費用		
支払利息	82	56
為替差損	869	49
雑損失	34	20
営業外費用合計	986	125
経常利益	12,017	10,832
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 0
貸倒引当金戻入額	-	35
投資有価証券売却益	36	282
移転補償金	85	-
特別利益合計	123	319
特別損失		
固定資産処分損	3 382	3 239
関係会社清算損	-	111
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	336	6
減損損失	4 154	4 1,376
その他	7	-
特別損失合計	880	1,733

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	11,261	9,418
法人税、住民税及び事業税	4,895	3,327
法人税等調整額	796	461
法人税等合計	5,691	3,789
少数株主利益	827	474
当期純利益	4,742	5,154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
前期末残高	6,391	6,390
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,390	6,390
利益剰余金		
前期末残高	92,577	94,977
当期変動額		
剰余金の配当	2,341	2,321
当期純利益	4,742	5,154
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	2,400	2,833
当期末残高	94,977	97,810
自己株式		
前期末残高	4,789	7,228
当期変動額		
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,439	0
当期末残高	7,228	7,229
株主資本合計		
前期末残高	99,027	98,988
当期変動額		
剰余金の配当	2,341	2,321
当期純利益	4,742	5,154
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	39	2,832
当期末残高	98,988	101,820

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	230	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	100
当期変動額合計	84	100
当期末残高	145	45
為替換算調整勘定		
前期末残高	743	456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,200	23
当期変動額合計	1,200	23
当期末残高	456	480
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,284	124
当期変動額合計	1,284	124
当期末残高	311	435
少数株主持分		
前期末残高	5,047	5,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	744	361
当期変動額合計	744	361
当期末残高	5,791	6,153
純資産合計		
前期末残高	105,048	104,468
当期変動額		
剰余金の配当	2,341	2,321
当期純利益	4,742	5,154
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	540	237
当期変動額合計	580	3,069
当期末残高	104,468	107,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,261	9,418
減価償却費	5,593	5,892
減損損失	154	1,376
貸倒引当金の増減額（ は減少）	92	102
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,918	1,244
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	195	153
その他の引当金の増減額（ は減少）	204	82
固定資産処分損益（ は益）	381	238
移転補償金	85	-
受取利息及び受取配当金	473	544
支払利息	82	56
為替差損益（ は益）	606	163
投資有価証券売却損益（ は益）	36	282
投資有価証券評価損益（ は益）	336	6
関係会社清算損益（ は益）	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	273	452
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,075	817
仕入債務の増減額（ は減少）	938	1,080
その他の資産の増減額（ は増加）	217	79
その他の負債の増減額（ は減少）	293	74
小計	15,062	13,558
利息及び配当金の受取額	472	541
利息の支払額	80	71
移転補償金の受取額	85	-
法人税等の支払額	6,612	3,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,927	10,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,200	6,000
定期預金の払戻による収入	1,800	5,000
有価証券の取得による支出	24,969	29,979
有価証券の売却及び償還による収入	30,555	28,263
子会社株式の取得による支出	-	114
有形固定資産の取得による支出	5,771	3,858
有形固定資産の売却による収入	15	51
無形固定資産の取得による支出	1,120	2,321
投資有価証券の取得による支出	1,640	4,580
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,817	1,419
投資その他の資産の増減額（ は増加）	621	501

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,865	12,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	317	200
自己株式の純増減額（ は増加）	2,440	0
配当金の支払額	2,341	2,321
少数株主への配当金の支払額	72	65
その他	11	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,183	2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	637	324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,972	5,279
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	39,066
現金及び現金同等物の期末残高	39,066	33,787

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社は、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティック クリエーション パリ及び(株)イグニスの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 親会社及び国内連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び㈱アルピオンについては、役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 ヘッジ方針 実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,137百万円、1,299百万円、8,862百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「特許実施許諾料」(当連結会計年度60百万円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給与及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当連結会計年度より当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前連結会計年度に比べ「給料及び手当」が827百万円減少、「減価償却費」が123百万円減少し、「その他」が951百万円増加しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」(4,975百万円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。これにより「福利厚生費」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等売却損益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却損益」「関係会社株式売却益」は、それぞれ10百万円、36百万円あります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」「その他の資産の増減額」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 偶発債務 下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 0百万円 販売先店舗改装資金等 30</p>	<p>1 同左</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 偶発債務 下記販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>販売先店舗改装資金等 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,333百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,306百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具等の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、事業構造改革の一環として、これまで自社運営してきた物流業務のアウトソーシングに伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>834百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額等を基礎として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	建物及び構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	834百万円	機械装置及び運搬具	岡山県笠岡市他	物流センター	61百万円	土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円	その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円
種類	場所	用途	金額																										
工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円																										
種類	場所	用途	金額																										
建物及び構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	834百万円																										
機械装置及び運搬具	岡山県笠岡市他	物流センター	61百万円																										
土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円																										
その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,544	1,001	0	2,544
合計	1,544	1,001	0	2,544

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,180	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,544	0	0	2,545
合計	2,544	0	0	2,545

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p>
現金及び預金勘定 21,787百万円	現金及び預金勘定 22,505百万円
有価証券勘定 26,534	有価証券勘定 23,987
計 48,322	計 46,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,202	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 3,202
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,046	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 5,988
抵当証券 3,000	抵当証券 3,500
負の現金同等物(当座借越) 6	負の現金同等物(当座借越) 14
計 9,255	計 12,705
現金及び現金同等物 39,066	現金及び現金同等物 33,787

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ(「工具、器具及び備品」) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	61	47	14	機械装置及び運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	263	151	111	工具、器具及び備品	200	144	55
ソフトウエア	0	0	0	ソフトウエア	0	0	0
合計	325	198	126	合計	204	147	56
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 64百万円 1年超 66 合計 130				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41百万円 1年超 20 合計 61			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 79 支払利息相当額 2				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 58 支払利息相当額 1			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産を中心に運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握しております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券をはじめとした安全性の高い金融資産ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。

また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,505	22,505	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,720	23,720	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,174	33,094	79
資産計	79,401	79,321	79
(1) 支払手形及び買掛金	12,604	12,604	-
負債計	12,604	12,604	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,198
匿名組合出資金	120
合計	1,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,277	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,720	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	15,300	226	-	-
(3) その他	7,000	100	100	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	500	400	1,500	-
その他	1,000	2,786	-	-
(2) その他	200	1,620	500	-
合計	69,998	5,132	2,100	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	207	204	3
(3) その他	200	109	90
小計	407	313	93
合計	407	313	93

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	33	46	13
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	498	499	1
その他	620	779	158
(3) その他	999	1,279	280
小計	2,151	2,605	453
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	811	774	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	2,300	2,263	36
その他	728	628	100
(3) その他	1,726	1,689	36
小計	5,565	5,355	209
合計	7,717	7,961	243

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて、336百万円減損処理を行っております。

2. 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,302	36	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	18,483
譲渡性預金	3,500
抵当証券	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,040
優先出資証券	-
匿名組合出資金	100

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債・金融債等	1,550	126	1,294	-
その他	24,983	1,507	100	-
(2) その他	-	1,702	780	-
合計	26,534	3,335	2,174	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	2,499	2,499	0
(3) その他	-	-	-
小計	2,499	2,499	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債・金融債等	13,022	12,999	22
(3) その他	7,200	7,142	57
小計	20,222	20,142	79
合計	22,721	22,642	79

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	957	826	131
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	1,585	1,505	80
その他	300	300	0
(3) その他	932	869	63
小計	3,775	3,500	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	535	604	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	894	900	6
その他	3,411	3,528	116
(3) その他	1,835	1,842	6
小計	6,677	6,875	198
合計	10,452	10,376	76

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,178百万円）、及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 120百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債・金融債等	-	-	-
その他	903	282	-
(3) その他	-	-	-
合計	904	282	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6百万円（その他有価証券の株式6百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型（市場金利連動型）の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企业年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	50,151	49,863
(2) 年金資産	23,799	28,600
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	26,352	21,262
(4) 未認識数理計算上の差異	5,073	1,228
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	21,279	20,034
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	21,279	20,034

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
退職給付費用	1,509	2,226
(1) 勤務費用	1,533	1,579
(2) 利息費用	751	751
(3) 期待運用収益(減算)	427	356
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	347	251

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,157	681
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,162	9,707
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,299	2,078
たな卸資産未実現利益	372	484
固定資産・たな卸資産評価損	654	770
減損損失	660	1,457
投資有価証券評価損	194	197
未払賞与	1,915	1,885
未払事業税	193	195
その他	3,518	1,423
繰延税金資産小計	21,128	18,882
評価性引当金	3,527	1,761
繰延税金資産合計	17,600	17,121
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	254	249
その他有価証券評価差額金	98	30
繰延税金負債合計	352	280
繰延税金資産の純額	17,247	16,841

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,637	4,387
固定資産 - 繰延税金資産	12,610	12,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	2.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
課税留保金額に対する税額	1.7	
法人税額の特別控除	1.7	
評価性引当金の変動	9.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,517	43,821	1,782	178,121	-	178,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	2,412	2,412	(2,412)	-
計	132,517	43,821	4,195	180,534	(2,412)	178,121
営業費用	117,944	43,685	3,751	165,380	437	165,818
営業利益	14,572	136	444	15,153	(2,850)	12,303
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,599	23,210	5,958	103,769	63,151	166,920
減価償却費	3,559	1,187	367	5,114	479	5,593
減損損失	-	-	-	-	154	154
資本的支出	4,444	1,274	393	6,113	509	6,622

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,104	44,972	1,487	172,564	-	172,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,339	2,339	(2,339)	-
計	126,104	44,972	3,826	174,904	(2,339)	172,564
営業費用	114,214	44,387	3,305	161,908	524	162,432
営業利益	11,890	585	521	12,996	(2,864)	10,132
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	73,940	24,828	5,303	104,072	63,322	167,395
減価償却費	3,827	1,250	321	5,400	491	5,892
減損損失	720	535	120	1,376	-	1,376
資本的支出	3,548	784	202	4,536	1,927	6,463

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテド・コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン・製
商品輸出・海外生産品
- (コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブノル コレクション・リンメル・アディダス
- (その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

- (2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,852百万円、当連結会計年度2,864百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。
- (3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度63,213百万円、当連結会計年度63,037百万円であり、その主なものは、提出会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
・ 海外売上高	18,530	573	19,103
・ 連結売上高			178,121
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	0.3	10.7

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
・ 海外売上高	18,310	371	18,682
・ 連結売上高			172,564
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	0.2	10.8

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度及び主要市場によっております。

2. 日本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2) その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国または地域

3. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤縄 憲一	-	-	当社監査役 弁護士	-	営業上の取引	当監査役が所属する長島・大野・常松法律事務所に、当社業務に関する助言を依頼しております。	27	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 他の弁護士に対する報酬と一般的な市場価格を参考に取引価格を決定しております。
2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,699.92円	1株当たり純資産額	1,746.59円
1株当たり当期純利益金額	81.55円	1株当たり当期純利益金額	88.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	4,742	5,154
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,742	5,154
普通株式の期中平均株式数	千株	58,156	58,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,485	4,294	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	57	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79	150	-	平成23年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,593	4,502	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	57	46	30	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	40,601	44,668	45,426	41,868
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	361	2,137	5,286	1,633
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(は損失)(百万円)	575	1,316	2,423	1,990
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(は損失)(円)	9.92	22.69	41.76	34.28

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091	5,590
受取手形	60	31
売掛金	12,733 ₁	15,497 ₁
有価証券	26,452	23,987
金銭の信託	-	1,500
商品及び製品	5,355	3,829
仕掛品	359	418
原材料及び貯蔵品	4,868	4,687
前払費用	364	438
繰延税金資産	2,515	2,178
短期貸付金	3,299 ₁	2,333 ₁
未収入金	884 ₁	1,404 ₁
その他	1,592	478
貸倒引当金	1,401	642
流動資産合計	62,175	61,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,059	22,631
減価償却累計額	13,581	14,209
建物(純額)	9,478	8,422
構築物	2,015	1,993
減価償却累計額	1,658	1,696
構築物(純額)	356	296
機械及び装置	10,498	10,230
減価償却累計額	9,181	9,176
機械及び装置(純額)	1,317	1,053
車両運搬具	268	263
減価償却累計額	233	231
車両運搬具(純額)	34	32
工具、器具及び備品	17,997	18,728
減価償却累計額	15,419	16,391
工具、器具及び備品(純額)	2,577	2,337
土地	12,830	12,360
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	26,598	24,503
無形固定資産		
商標権	6	1,556
ソフトウェア	1,557	1,428
その他	770	205
無形固定資産合計	2,334	3,190

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,364	9,766
関係会社株式	5,488	5,502
長期貸付金	42	40
関係会社長期貸付金	1,584	1,454
長期未収入金	10	5
長期前払費用	55	39
繰延税金資産	8,198	8,328
差入保証金	1,136	1,143
その他	322	294
貸倒引当金	1,456	1,640
投資その他の資産合計	22,748	24,933
固定資産合計	51,681	52,627
資産合計	113,857	114,361
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,958	7,298
買掛金	2,282	1,858
短期借入金	3,400	3,400
未払金	3,058	3,470
未払費用	3,374	3,324
未払法人税等	96	211
未払消費税等	-	567
預り金	7,002	6,676
前受収益	10	12
返品調整引当金	912	991
設備関係支払手形	99	197
その他	154	210
流動負債合計	27,349	28,218
固定負債		
退職給付引当金	12,850	12,265
役員退職慰労引当金	2,549	2,611
その他	288	288
固定負債合計	15,688	15,165
負債合計	43,037	43,383

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	6,390	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	375	368
別途積立金	64,107	62,907
繰越利益剰余金	1,409	2,885
利益剰余金合計	66,666	66,936
自己株式	7,228	7,229
株主資本合計	70,677	70,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	31
評価・換算差額等合計	142	31
純資産合計	70,819	70,977
負債純資産合計	113,857	114,361

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 76,111	1 79,355
商品売上高	1 11,784	1 9,397
売上高合計	87,895	88,752
売上原価		
製品期首たな卸高	3,468	3,600
当期製品製造原価	5 30,481	5 32,357
製品他勘定振替高	2 83	2 152
製品期末たな卸高	3,600	3,057
製品売上原価	30,265	32,748
商品期首たな卸高	1,503	1,754
当期商品仕入高	6,361	4,268
商品他勘定振替高	3 52	3 49
商品期末たな卸高	1,754	772
商品売上原価	6,058	5,200
返品調整引当金繰入額	-	78
返品調整引当金戻入額	60	-
売上原価合計	36,263	38,027
売上総利益	51,632	50,725
販売費及び一般管理費		
販売費	4 24,642	4 21,662
一般管理費	4, 5 26,400	4, 5 26,462
販売費及び一般管理費合計	51,042	48,125
営業利益	589	2,600
営業外収益		
受取利息	1 165	1 100
有価証券利息	218	182
受取配当金	1 2,305	1 2,494
雑収入	133	167
営業外収益合計	2,823	2,945
営業外費用		
支払利息	92	83
貸倒引当金繰入額	585	692
為替差損	107	312
雑損失	9	7
営業外費用合計	795	1,095
経常利益	2,617	4,450

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	-	282
貸倒引当金戻入額	173	230
移転補償金	85	-
特別利益合計	259	513
特別損失		
固定資産処分損	7 185	7 69
関係会社株式評価損	-	114
投資有価証券評価損	243	4
関係会社清算損	-	150
減損損失	8 154	8 1,376
その他	7	-
特別損失合計	589	1,715
税引前当期純利益	2,286	3,248
法人税、住民税及び事業税	367	374
法人税等調整額	537	282
法人税等合計	905	657
当期純利益	1,381	2,591

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	23,832	68.5	24,032	66.7
労務費		4,139	11.9	4,395	12.2
経費		6,797	19.6	7,585	21.1
当期総製造費用		34,769	100.0	36,013	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	450		359	
他勘定振替高		4,379		3,597	
期末仕掛品たな卸高		359		418	
当期製品製造原価		30,481		32,357	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 3,808百万円 減価償却費 914	2. 経費の主な内訳 外注加工費 4,812百万円 減価償却費 881
3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 4,379百万円	3. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費へ振替 3,597百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	383	375
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	375	368
別途積立金		
前期末残高	63,487	64,107
当期変動額		
別途積立金の積立	620	-
別途積立金の取崩	-	1,200
当期変動額合計	620	1,200
当期末残高	64,107	62,907
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,982	1,409
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の積立	620	-
別途積立金の取崩	-	1,200
剰余金の配当	2,341	2,321

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	1,381	2,591
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	1,572	1,476
当期末残高	1,409	2,885
自己株式		
前期末残高	4,789	7,228
当期変動額		
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,439	0
当期末残高	7,228	7,229
株主資本合計		
前期末残高	74,077	70,677
当期変動額		
剰余金の配当	2,341	2,321
当期純利益	1,381	2,591
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	3,400	268
当期末残高	70,677	70,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	215	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	110
当期変動額合計	73	110
当期末残高	142	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	215	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	110
当期変動額合計	73	110
当期末残高	142	31
純資産合計		
前期末残高	74,293	70,819
当期変動額		
剰余金の配当	2,341	2,321
当期純利益	1,381	2,591
自己株式の取得	2,441	0
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	110
当期変動額合計	3,474	158
当期末残高	70,819	70,977

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～65年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～9年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、一部の機械及び装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「投資有価証券評価損」はなく、「その他」は5百万円でありま</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「金銭の信託」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「金銭の信託」の金額は、1,000百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,984百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2 長期未収入金 従来、営業上の債権でありましたが、回収が長期にわたることとなったため、流動資産より振り替えたものであります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table>	売掛金	11,984百万円	短期貸付金	3,165	未収入金	868	買掛金	392	未払金	163	預り金	7,000	長期預り金	277	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)	11百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)	107	従業員住宅取得資金	0	その他	10	計	129	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,739百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2 長期未収入金 同左</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	売掛金	14,739百万円	短期貸付金	2,213	未収入金	1,395	買掛金	167	未払金	49	預り金	6,674	長期預り金	277	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバーツ)	43百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)	85	その他	5	計	134
売掛金	11,984百万円																																														
短期貸付金	3,165																																														
未収入金	868																																														
買掛金	392																																														
未払金	163																																														
預り金	7,000																																														
長期預り金	277																																														
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)	11百万円																																														
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)	107																																														
従業員住宅取得資金	0																																														
その他	10																																														
計	129																																														
売掛金	14,739百万円																																														
短期貸付金	2,213																																														
未収入金	1,395																																														
買掛金	167																																														
未払金	49																																														
預り金	6,674																																														
長期預り金	277																																														
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (15,000千タイバーツ)	43百万円																																														
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,000千マレーシアドル)	85																																														
その他	5																																														
計	134																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">82,598百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> </table>	売上高	82,598百万円	受取利息	134	受取配当金	2,190	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">83,348百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> </table>	売上高	83,348百万円	受取利息	86	受取配当金	2,212																																
売上高	82,598百万円																																												
受取利息	134																																												
受取配当金	2,190																																												
売上高	83,348百万円																																												
受取利息	86																																												
受取配当金	2,212																																												
<p>2 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高へ振替</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	原材料仕入高へ振替	0百万円	販売費及び一般管理費へ振替	82	計	83	<p>2 製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高へ振替</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> </table>	原材料仕入高へ振替	0百万円	販売費及び一般管理費へ振替	111	特別損失へ振替	40	計	152																														
原材料仕入高へ振替	0百万円																																												
販売費及び一般管理費へ振替	82																																												
計	83																																												
原材料仕入高へ振替	0百万円																																												
販売費及び一般管理費へ振替	111																																												
特別損失へ振替	40																																												
計	152																																												
<p>3 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高へ振替</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	原材料仕入高へ振替	0百万円	販売費及び一般管理費へ振替	52	計	52	<p>3 商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料仕入高へ振替</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	原材料仕入高へ振替	0百万円	販売費及び一般管理費へ振替	43	特別損失へ振替	6	計	49																														
原材料仕入高へ振替	0百万円																																												
販売費及び一般管理費へ振替	52																																												
計	52																																												
原材料仕入高へ振替	0百万円																																												
販売費及び一般管理費へ振替	43																																												
特別損失へ振替	6																																												
計	49																																												
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,182百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,642</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td>受入業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> </table>	販売促進費	18,182百万円	広告宣伝費	4,642	運賃及び荷造費	1,803	給料及び手当	15,135百万円	退職給付費用	512	法定福利費	2,209	賃借料	1,161	減価償却費	1,698	役員退職慰労引当金繰入額	63	研究開発費	2,596	受入業務受託収入	2,603	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">15,353百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">15,359百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> <tr> <td>受入業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> </table>	販売促進費	15,353百万円	広告宣伝費	4,530	運賃及び荷造費	1,756	給料及び手当	15,359百万円	退職給付費用	806	法定福利費	2,222	賃借料	1,131	減価償却費	1,756	役員退職慰労引当金繰入額	62	研究開発費	2,534	受入業務受託収入	2,422
販売促進費	18,182百万円																																												
広告宣伝費	4,642																																												
運賃及び荷造費	1,803																																												
給料及び手当	15,135百万円																																												
退職給付費用	512																																												
法定福利費	2,209																																												
賃借料	1,161																																												
減価償却費	1,698																																												
役員退職慰労引当金繰入額	63																																												
研究開発費	2,596																																												
受入業務受託収入	2,603																																												
販売促進費	15,353百万円																																												
広告宣伝費	4,530																																												
運賃及び荷造費	1,756																																												
給料及び手当	15,359百万円																																												
退職給付費用	806																																												
法定福利費	2,222																																												
賃借料	1,131																																												
減価償却費	1,756																																												
役員退職慰労引当金繰入額	62																																												
研究開発費	2,534																																												
受入業務受託収入	2,422																																												
<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,566百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,566百万円	<p>5 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,474百万円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,474百万円																																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,566百万円																																												
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,474百万円																																												
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0	計	0																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																												
計	0																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
その他	0																																												
計	0																																												
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table>	建物	104百万円	工具、器具及び備品	52	その他	28	計	185	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	32百万円	機械及び装置	28	その他	8	計	69																												
建物	104百万円																																												
工具、器具及び備品	52																																												
その他	28																																												
計	185																																												
工具、器具及び備品	32百万円																																												
機械及び装置	28																																												
その他	8																																												
計	69																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、事業構造改革の一環として、これまで自社運営してきた物流業務のアウトソーシングに伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岡山県笠岡市他</td> <td>物流センター</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額等を基礎として算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	建物	岡山県笠岡市他	物流センター	782百万円	構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	51百万円	機械及び装置	岡山県笠岡市他	物流センター	60百万円	土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円	その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円
種類	場所	用途	金額																														
工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円																														
種類	場所	用途	金額																														
建物	岡山県笠岡市他	物流センター	782百万円																														
構築物	岡山県笠岡市他	物流センター	51百万円																														
機械及び装置	岡山県笠岡市他	物流センター	60百万円																														
土地	岡山県笠岡市他	物流センター	469百万円																														
その他	岡山県笠岡市他	物流センター	10百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	1,544	1,001	0	2,544
合計	1,544	1,001	0	2,544

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	2,544	0	0	2,545
合計	2,544	0	0	2,545

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)						
工具、器具及び備品	9	7	1						
合計	9	7	1						
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>				1年内	1百万円	1年超	-	合計	1
1年内	1百万円								
1年超	-								
合計	1								
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>				支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0
支払リース料	4百万円								
減価償却費相当額	3								
支払利息相当額	0								
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>									
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>									

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,502百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101	880
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,222	6,006
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,876	1,734
たな卸資産評価損	214	259
減損損失	360	918
投資有価証券評価損	194	195
未払賞与	955	945
未払事業税	15	50
その他	1,165	1,167
繰延税金資産小計	12,107	12,160
評価性引当金	1,042	1,381
繰延税金資産合計	11,065	10,778
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	254	249
その他有価証券評価差額金	96	21
繰延税金負債合計	351	271
繰延税金資産の純額	10,713	10,506

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	40.4
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	定実効税率の100分の5	27.6
住民税均等割	以下であるため注記を省	0.5
法人税額の特別控除	略しております。	2.2
評価性引当金の変動		10.4
その他		3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,220.02円	1株当たり純資産額	1,222.75円
1株当たり当期純利益金額	23.75円	1株当たり当期純利益金額	44.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	1,381	2,591
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,381	2,591
普通株式の期中平均株式数	千株	58,156	58,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価 証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 第13回第13種	1,000,000	1,000
		ゼリア新薬工業(株)	426,000	424
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,000,000	370
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500,000	245
		(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800	227
		日立物流コラボネクスト(株)	70	158
		その他26銘柄	136,509	74
		小計	4,170,379	2,500
計			4,170,379	2,500

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	抵当証券 〔コマーシャル・ペーパー〕	3,500	3,500
		オリックス㈱	3,800	3,795
		㈱ジェイバード・アセット・ ファンディング	2,000	1,999
		みずほ証券㈱	2,000	1,999
		三菱UFJリース㈱	2,000	1,999
		大和証券キャピタル・マーケットズ㈱	1,500	1,499
		芙蓉総合リース㈱	1,000	999
		野村証券㈱	1,000	999
		東京センチュリーリース㈱	500	499
		みずほインベスターズ証券㈱	500	499
		興銀リース㈱	500	499
		東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス	500	499
		小計	18,800	18,793
	その他有 価証券	第26号商工債	500	499
MARC Finance Limited 〔ユーロ円建社債〕		500	494	
Mitsubishi UFJ Securities International plc		500	497	
小計		1,500	1,492	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前 償還条項付無担保社債	500	513
		(株)みずほコーポレート銀行 第4回期 限前償還条項付無担保社債	500	509
		イオン(株) 第7回無担保転換社債型新株 予約権付社債	200	248
		(株)関西アーバン銀行 第4回期限前償還 条項付無担保社債	200	199
		オリックス(株) 第117回無担保社債 〔ユーロ円建社債〕	200	194
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	1,000	970
		Sylph Limited	700	688
		Nomura Bank International plc	500	482
		Sumitomo Mitsui Banking Corporation	300	313
		Mitsubishi UFJ Securities International plc	300	300
		大和証券キャピタル・マーケット(株)	100	98
		〔ユーロ米ドル建社債〕		
		BNP Paribas	2,000 (千US\$)	180
			小計	-
	計	-	24,985	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔譲渡性預金〕		
		みずほ信託銀行(株)	-	1,000
		(株)あおぞら銀行	-	1,000
		(株)関西アーバン銀行	-	500
		大阪府信用農業協同組合連合会	-	500
		兵庫県信用農業協同組合連合会	-	500
		小計	-	3,500
	その他有 価証券	〔公社債投資信託受益証券〕		
		L プラス2005 - 08	10,000	100
		L プラス2005 - 12	10,000	100
	小計	20,000	201	
投資有価証券	その他有 価証券	〔株式投資信託受益証券〕		
		東京海上Roggeニッポン海外債券ファン ド	500,958,768	499
		バラエティ・オープン	400,000,000	329
		J・エクイティ	507,821,324	228
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		L プラス2003 - 05	50,000	503
		L プラス2003 - 12	50,000	503
		L プラス2002 - 12	50,000	502
			小計	1,408,930,092
	計	-	6,268	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,059	393	821 (782)	22,631	14,209	658	8,422
構築物	2,015	44	66 (51)	1,993	1,696	51	296
機械及び装置	10,498	196	464 (60)	10,230	9,176	370	1,053
車両運搬具	268	22	26 (0)	263	231	22	32
工具、器具及び備品	17,997	1,128	397 (9)	18,728	16,391	1,322	2,337
土地	12,830	-	469 (469)	12,360	-	-	12,360
建設仮勘定	3	214	217	-	-	-	-
有形固定資産 計	66,673	1,999	2,464 (1,375)	66,208	41,705	2,425	24,503
無形固定資産							
商標権	115	1,624	-	1,739	183	74	1,556
ソフトウェア	6,819	1,024	14 (0)	7,828	6,400	1,152	1,428
その他	779	172	731	220	14	1	205
無形固定資産 計	7,714	2,820	745 (0)	9,788	6,598	1,228	3,190
長期前払費用	121	-	17	104	65	0	39
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

商標権..... 海外ブランドの商標権取得 1,623百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,857	709	1,040	243	2,282
返品調整引当金	912	991	912	-	991
役員退職慰労引当金	2,549	62	-	-	2,611

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当ての洗替額(14百万円)、個別引当額の見直し(228百万円)及び債権の回収による戻入額(1百万円)によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	3,775
普通預金	1,280
定期預金	500
別段預金	27
小計	5,583
合計	5,590

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)JTB商事	18
大東化成工業(株)	3
MILOTT LABORATORIES CO.,LTD.	3
COREANA COSMETICS CORPORATION	3
(株)ダイト	1
その他	2
合計	31

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	16
5月	11
6月	3
7月	0
8月	0
9月	1
10月以降	-
合計	31

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセーコスメポート(株)	6,365
コーセー化粧品販売(株)	5,442
コーセーコスメニエンス(株)	965
高絲化粧品銷售(中国)有限公司	561
台湾高絲股?有限公司	395
その他	1,766
合計	15,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,733	92,950	90,186	15,497	85.3	55.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	2,580
コスメタリー	1,138
その他	111
合計	3,829

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	281
コスメタリー	124
その他	12
合計	418

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	803
材料	2,103
生産宣伝物	987
営業宣伝物	529
その他	265
合計	4,687

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	811
エア・ウォーター・ゾル(株)	732
(株)博報堂	507
明星産商(株)	480
東洋エアゾール工業(株)	383
その他	4,382
合計	7,298

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	2,444
5月	2,580
6月	2,273
7月以降	-
合計	7,298

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	214
インターコスメ(株)	129
(株)アリエ	81
エア・ウォーター・ゾル(株)	72
明星産商(株)	69
その他	1,290
合計	1,858

八 預り金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,855
インターコスメ(株)	310
(株)ドクターフィル コスメティクス	310
コーセー保険サービス(株)	110
コーセーコスメニエンス(株)	28
その他	62
合計	6,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 啓之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーセーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーセーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 啓之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。